2024年4月1日 現在

【体育館(一般公共の用に供されるものに限る。)、ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果	耐震改	修等の予定※3	備考
NO.	建業物の石物	建苯物砂亚苣	主たる用途※1		 特垣間ガエエ女な叩ガの地族に対する女主はの計画の和木	内容	実施時期)#! '5
1		相模原市南区 麻溝台2284-1	1号 体育館(一般公共の用に供されるものに限る。)、ボーリング場、スケート場、水泳場その他に類する運動施設	15 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法 昭和25年法律 第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(構造計算)にあっては、地震に係る部分に限る。)に限る。)に適合するものであることを確認する方法	確認できる			

^{※1}建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

^{※2}技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209 号)」による。

^{※3「}耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

2024年4月1日 現在

【病院又は診療所】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の 主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2		一声か如公の地震	に対する中へ供ん	の証価の結果	耐震改	修等の予定※3	備考
NO.	建業物の有例	建某物仍证值	築物の位置 主たる用途※1 耐震診断の方法の名称※2 構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果				が計画の指末	内容	実施時期	VIII 주	
1		相模原市緑区 橋本2-336-1	2号 病院又は診療 所	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	I _S /I _{SO}	0.93	C _{TU} •S _D	0.40	除却	2023年度除却済	(令和3年1月より新病院に移転)
2		相模原市南区 北里1-298-2 外	2号 病院又は診療 所 (機械室のみ利用)	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(1990年版)	I _S /I _{SO}	0.20	C _T •S _D	0.15	除却	2026年度実施予定	一部機械室・電気室のみ利用

^{※1}建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

^{※2}技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209 号)」による。

^{※3「}耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

2024年4月1日 現在

【集会場又は公会堂】

NO	建築物の名称	建築物の位置	建築物の	耐震診断の方法の名称※2		= た知公の地雪	に対する安全性の	の証価の結果	耐震改化	修等の予定※3	備考
NO.	建業物の石物	産業物の位置	主たる用途※1		(再足順) カエエ	.安体即刀の地层	に対する女主任の	の計画の和末	内容	実施時期	加州石
		相模原市中央区 中央3-5374-2 4号 集会所又は公 会堂 5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(1990年版)	$I_{\rm s}/I_{\rm so}$	1.11	C _T ·S _D	0.70			会館棟		
1			4号 集会所又は公 会堂	コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次	${ m I_s/I_{so}}$	1.20	$C_T \cdot S_D$	0.75			ホール客席部
				診断法」(1990年版)	${\rm I_s/I_{so}}$	1.10	$C_T \cdot S_D$	0.70			ホールステージ部
2	相模原市立あじさい会館	相模原市中央区 富士見6-5333-1	云宝	5-4 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 鉄筋コンクリート造建築物の 耐震診断基準」に定める「第 2次診断法」(1983年版)	${ m I_s/I_{so}}$	1.28	_	_			

^{※1}建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

^{※2}技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

^{※3「}耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

2024年4月1日 現在

【百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の	耐震診断の方法の名称※2	歩進みもしき	- 亜た朝公の地雪	に対する安全性の	の証価の結果	耐震改化	修等の予定※3	備考
NO.	建業物の石物	産業物の位置 () () () () () () () () () (主たる用途※1		再旦 ミングル・	女体の刀の地层	[[二对 9 句女主任]	が計画の和未	内容	実施時期	WH 75
1	ダイエー上溝店	相模原市中央区 上溝5-3230-5 外	ケットその他の物品	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	$I_{\rm S}/I_{\rm SO}$	1.07	C _{TU} •S _D	0.66			
2		相模原市南区 松が枝町17-1	ケットその他の物品	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(1990年版)	$I_{\rm S}/I_{\rm SO}$	1.00	C _T •S _D	0.54			
3	村内ファニチャーアクセス相模原店	相模原市南区 上鶴間本町1-3336-6 外	6号 百貨店、マーケットその他の物品 販売業を営む店舗	5-5 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 鉄筋コンクリート造建築物の 耐震診断基準」に定める「第 2次診断法」(1997年版) 【鉄骨が充腹材の場合】	$I_{\rm S}/I_{\rm SO}$	1.55	$C_T \cdot S_D$	0.76			
				3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I_S	0.63	q	1.26			本体ゾーン
4	ルームズ大正堂本店	相模原市南区 上鶴間本町9-954-1 外	6号 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗	3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I_S	0.73	q	1.11			耐震改修 (鉄骨外部階段の耐震補強) 2018年8月3日着工 2018年11月30日完了
		, and the second		3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I_{S}	2.39	q	3.19			屋上広告塔

^{※1}建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

^{※2}技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209 号)」による。

^{※3「}耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

2024年4月1日 現在

【遊技場】

NO.	建築物の名称	建築物の位置・	建築物の	耐震診断の方法の名称※2	歩進計力しう	- 亜た如公の地震	に対する安全性の	の証価の結果	耐震改作	多等の予定※3	備考
NO.	産業物の石が	産業物の 位置	主たる用途※1		14年間リンエエ	女な即分の地展	[[二列 9 勿及主任]	が計画のかる未	内容	実施時期	l/⊞ 2⊃
	シングビル・パンドラ相模原駐車場ビル										
1	シングビル	相模原市中央区		5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	$I_{\rm S}/I_{\rm SO}$	0.57	C _{TU} •S _D	0.35			
	パンドラ相模原駐車場ビル	相模原市中央区 相模原4-303-1 外		3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I_{S}	0.19	q	0.75			

^{※1}建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

^{※2}技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209 号)」による。

^{※3「}耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

2024年4月1日 現在

【保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の	耐震診断の方法の名称※2		- 亜た朝公の地震	に対する安全性の	♪ ● (本の紅田	耐震改	修等の予定※3	備考
NO.	建業物の石物	産業物の位置	主たる用途※1		再足制 カエエ	女体叩刀 の地展	[[二对 9 句女主任]	が計画の指木	内容	実施時期)#i ·5
1	津久井合同庁舎	相模原市緑区 中野937-2	16号 保健所、税 務署その他これらに 類する公益上必要 な建築物	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(1990年版)	$I_{\rm S}/I_{\rm SO}$	0.75	C _T •S _D	0.46		2021年3月末 地上部分解体完了	
2	相模原市役所本庁舎本館	相模原市中央区 中央2-225-1 外	16号 保健所、税 務署その他これらに 類する公益上必要 な建築物	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	$I_{\rm s}/I_{\rm so}$	1.36	C _T ·S _D	0.36			
3	相模原市役所本庁舎第1別館	相模原市中央区 中央2-225-1 外	16号 保健所、税 務署その他これらに 類する公益上必要 な建築物	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	${ m I_s/I_{so}}$	1.68	C _T •S _D	0.35			
4		相模原市南区 相模大野6-3957-1 外	16号 保健所、税 務署その他これらに 類する公益上必要 な建築物	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(1990年版)	$I_{\rm S}/I_{\rm SO}$	0.65	C _T •S _D	0.43	建替え	2024年度 現庁舎解体予定 2026年度 新庁舎完成予定	

^{※1}建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

^{※2}技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209 号)」による。

^{※3「}耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

2024年4月1日 現在

【幼稚園、小学校等又は幼保連携型認定こども園】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の	耐震診断の方法の名称※2	## '生玉+	- 亜た如八の地電	に対する安全性の	の計画の仕用	耐震改	修等の予定※3	備考
NO.	運業物の右が	建業物の位直	主たる用途※1	展診断の方法の名が次と	悔垣 割り上土	:安な部分の地長	[[二列 9 句女王]][[0	の計画の結果	内容	実施時期	→ V用 左
				3-2 一般財団法人日本建	I_s	0.33	q	1.30			1966年新築部分
1		相模原市南区 相武台団地2-1254-3	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」	I_s	0.31	q	1.24	建替え	未定	1968年増築部分
			#3±#67C== 0E	(2011年版)	I_s	0.46	q	1.82			1969年増築部分
2		相模原市緑区 大島1121-19 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	${ m I_s/I_{so}}$	1.46	C _T •S _D	0.31			
3	相模原市立川尻小学校A棟	相模原市緑区 久保沢2一2074-1 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(1990年版)	${ m I_s/I_{so}}$	1.81	$C_T \cdot S_D$	0.88			
4	相模原市立二本松小学校A棟	相模原市緑区	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震	$I_{\rm s}/I_{\rm so}$	1.28	C _T ·S _D	0.30			西側
4	怕快原印立—李松小子校A悚	二本松2-1520-1 外	学校寺又は初休連 携型認定こども園	コンケリート追煙業物の 辰	${ m I_s/I_{so}}$	1.46	C _T ·S _D	0.35			東側
5		相模原市緑区 橋本4-37-2 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	${ m I_s/I_{so}}$	1.16	C _{TU} •S _D	0.31			
6		相模原市中央区	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震	$I_{\rm s}/I_{\rm so}$	1.35	C _T •S _D	0.31			西側
	1日 天 小口 八日	淵野辺2-884-2 外	学校寺又は初休連 携型認定こども園	コンケリート追建案物の 辰	${ m I_s/I_{so}}$	1.20	C _T ·S _D	0.32			東側

^{※1}建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

^{※2}技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

^{※3「}耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

2023年4月1日 現在

【幼稚園、小学校等又は幼保連携型認定こども園】

	il図、小子校寺又は幼休連携空談正。	建築物の位置	建築物の	お金砂ビのナナのタサツの	##`生計士 L →	亜た如八の地 電		の証件の仕用	耐震改作	修等の予定※3	備考
NO.	建築物の名称	建業物の位直	主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	博垣 ミカル カー・ボード はいい はいい はい かいしゅう かいしゅう はい	要な部分の地展	に対する安全性の	の評価の結果	内容	実施時期	· 柳考
7	相模原市立清新小学校A棟	相模原市中央区 清新3-200 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	${ m I_s/I_{so}}$	1.18	C _T •S _D	0.33			
8	相模原市立大沼小学校B棟	相模原市南区 東大沼3-3896 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	${ m I_s/I_{so}}$	1.23	C _{TU} •S _D	0.80			
9	相模原市立上鶴間小学校A棟	相模原市南区	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震	${ m I_s/I_{so}}$	1.18	C _T ·S _D	0.40			西側
9	化模原印	上鶴間4-1232-4 外	持型認定こども園	コンケリート追煙業物の 辰 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	$\rm I_s/I_{so}$	1.21	C _T ·S _D	0.49			東側
10	相模原市立くぬぎ台小学校A棟	相模原市南区	5-2 一般財団法人日本建 17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 コンクリート造建築物の耐震	$I_{\rm s}/I_{\rm so}$	1.31	C _T ·S _D	0.31			西側	
10	付候原印立\%30 ロ小子校A体	上鶴間5-1265-2 外	持型認定こども園	コンケリート追煙業物の 辰 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	$\rm I_s/I_{so}$	1.23	C _T ·S _D	0.32			東側
11	相模原市立谷口小学校A棟	相模原市南区 上鶴間本町5-2029-4 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	$I_{\rm s}/I_{\rm so}$	1.26	C _T •S _D	0.31			
12	相模原市立若草小学校A棟	相模原市南区	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震	${ m I_s/I_{so}}$	1.35	C _T ·S _D	0.39			西側
12	世侯原中立石早小子牧A悚	新磯野2329 外	学校寺又は初保連 携型認定こども園	コングリート	$I_{\rm s}/I_{\rm so}$	1.26	C _T ·S _D	0.49			東側
13	相模原市立相原中学校A棟	相模原市緑区 橋本8-876 外	17号 幼稚園、小 学校等又は幼保連 携型認定こども園	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	$ m I_s/I_{so}$	1.35	$C_T \cdot S_D$	0.30			

^{※1}建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

^{※2}技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209 号)」による。

^{※3「}耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

2023年4月1日 現在

, uo		建築物の名称	74 体 4 0 4 學	建築物の	耐震診断の方法の名称※2	## VF TALL L >	- 亜丸並八の地震	に対する安全性の	D=I/I O 4+ H	耐震改修	多等の予定※3	備考
NO.		建栄物の石朴	建築物の位置	主たる用途※1		神垣 割り上土	- 安な部分の地長	ミス対 9 る女主性の	が計画の指来	内容	実施時期	- 1)佣 <i>与</i>
14	相模原市		相模原市中央区 田名5250-1 外	学校等又は幼保連	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(1990年版)	${ m I_s/I_{so}}$	1.30	C _T •S _D	0.30			
15	相模原市	立弥栄中学校A-1棟			5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	${ m I_s/I_{so}}$	1.21	C _{TU} •S _D	0.33			
16	相模原市	立大野台中学校A棟		学校等又は幼保連	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	$I_{\rm s}/I_{\rm so}$	1.65	C _T •S _D	0.32			
17	相模原市	立大野南中学校D棟	相模原市南区 文京1-4097 外	学校等又は幼保連	5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(1990年版)	$I_{\rm s}/I_{\rm so}$	1.20	C _T ∙S _D	0.46			
10	扣捞原本	立谷口中学校A棟	相模原市南区		5-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震	$I_{\rm s}/I_{\rm so}$	1.18	C _T ·S _D	0.50			北側
18	竹悮原巾.	立谷口中子校A棟	上鶴間本町4-2183-3 外		コンケリート追進案物の	$\rm I_s/I_{so}$	1.36	$C_T \cdot S_D$	0.42			南側
	神奈川県	立相模原養護学校										
19		A棟	相模原市南区	17号 幼稚園、小	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	$I_{\rm S}/I_{\rm SO}$	1.52	C _{TU} •S _D	0.93			
		B棟	当麻814-1 外	学校等又は幼保連 携型認定こども園 5- 築切 コン 診断	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	$I_{\rm S}/I_{\rm SO}$	1.22	C _{TU} •S _D	0.80			

^{※1}建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

^{※2}技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

^{※3「}耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

2024年4月1日 現在

【一定量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物】

	の10 映初のA 成物スは処理		建築物の	H	###=1113	悪わなりの地震	u-++7	O-T/T O/+ H	耐震改	修等の予定※3	litti da
NO.	建築物の名称	建築物の位置	主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	博 重	三要な部分の地震	に対する女宝性	の評価の結果	内容	実施時期	- 備考
	株式会社 第1·第2工場										
	第1工場			3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I _S	0.00	q	0.00			
	第1工場(地下)			4-1 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンケリート造建築物の耐震 診断基準に定める「第1次 診断法」により想定する地震 動に対して所要の耐震性を 確保していることを確認する 方法	I _S /I _{SO}	3.46	-	-			Iso=0.8
	第2工場			3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I_S	0.10	q	0.17			
	製品倉庫棟			3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I _S	0.10	q	0.33			
1	食堂棟	相模原市緑区 西橋本5-2021-1 外	19号 一定量以上 の危険物の貯蔵場 又は処理場の用途 に供する建築物	3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I _S	0.20	q	0.80			
	クーラント・塗料室棟			3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I _S	0.20	q	0.81			
	事務所棟1期		3一 第 類 (2C 3 一 築 節 通 3 一 第 道 道 道	3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I_{S}	0.99	q	3.99			
	事務所棟2期			3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I _S	0.15	q	0.60			
	便所棟			4-1 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐影的断基準」に定める「第1次診断法」により想定する地震動に対して所要の耐震性を確保していることを確認する方法	$I_{\rm S}/I_{\rm SO}$	3.07	-	-			Iso=0.8

^{※1}建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

^{※2}技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209 号)」による。

^{※3「}耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

2023年4月1日 現在

【一定量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物】

	E量以上の危険物の貯蔵場又は処理 		建築物の	TIMES OF THE OWNER.	######################################		N-11-7-5-6-11	o=======	耐震改·	修等の予定※3	
NO.	建築物の名称	建築物の位置	主たる用途※1	耐震診断の方法の名称※2	構造耐力上主	要な部分の地震	に対する安全性の	の評価の結果	内容	実施時期	- 備考
				3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (1996年版)	I_{S}	0.36	q	1.43			鉄骨造部分 工場閉鎖に伴い 2019年6月解体撤去済
2		相模原市中央区 田名3700-1 外	19号 一定量以上 の危険物の貯蔵場 又は処理場の用途 に供する建築物	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	$\rm I_S/I_{SO}$	0.88	C _{TU} •S _D	0.31			食堂棟 工場閉鎖に伴い 2019年6月解体撤去済
				3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (1996年版)	I_S	0.37	q	1.50			事務室 工場閉鎖に伴い 2019年6月解体撤去済
		社 相模原市中央区 の危間 田名3700-1 外 又は好	19号 一定量以上 の危険物の貯蔵場 又は処理場の用途 に供する建築物	3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (1996年版)	I_S	0.19	q	0.76			4号棟・25号棟 工場閉鎖に伴い 2019年6月解体撤去済
				3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (1996年版)	I_S	0.72	q	1.98			24号棟 工場閉鎖に伴い 2019年6月解体撤去済
3				5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	$I_{\rm S}/I_{\rm SO}$	1.51	C _{TU} •S _D	0.31			食堂棟 工場閉鎖に伴い 2019年6月解体撤去済
				3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (1996年版)	I_{S}	1.34	q	2.67			食堂棟(増築部) 工場閉鎖に伴い 2019年6月解体撤去済
				3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (1996年版)	I_{S}	0.19	q	0.77			事務室 工場閉鎖に伴い 2019年6月解体撤去済

^{※1}建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第8条第1項各号による。

^{※2}技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

^{※3「}耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。

2023年4月1日 現在

【一定量以上の危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物】

NO.	建築物の名称	建築物の位置	建築物の	耐震診断の方法の名称※2	####	悪わ如八の地震	に対する安全性の	の証件の針甲	耐震改	修等の予定※3	備考
NO.	建業物の名称	建築物の位直	主たる用途※1		構垣 刀上土	.安な部分の地展	に対する女主性の	が評価の結果	内容	実施時期	加州方
4	昭和電線ケーブルシステム株式会社 相模原事業所 1号棟	相模原市中央区 南橋本4-31-1 外	19号 一定量以上 の危険物の貯蔵場 又は処理場の用途 に供する建築物	3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (1996年版)	I _S	0.61	q	1.12			
5	スリーエム ジャパン ホールディングス合同会社		19号 一定量以上の危険物の貯蔵場	5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第2次 診断法」(2001年版)	$I_{\rm S}/I_{\rm SO}$	1.01	C _{TU} •S _D	0.62			3階梁の一部が鉄骨造
	相模原第1工場	南橋本3-534-1	又は処理場の用途 に供する建築物	3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	\mathbf{I}_{S}	0.73	q	1.30			2階部分の一部
6	KYB株式会社 相模工場 第一工場棟	相模原市南区 麻溝台1-1572-4	19号 一定量以上 の危険物の貯蔵場 又は処理場の用途 に供する建築物	15 建築物の構造耐力上主要な部分が昭和56年6月1日以降におけるある時点の建築基準法、昭和25年法律第201号)並びにこれに基づく命令及び条例の規定(構造耐力に係る部分(権造計算にあっては、地震に係る部分に限る。)に限る。)に取る方法を確認するものであることを確認する方法		確認	できる				
		パッケージプロダクツ 相模原市南区 の危険 大野台2-2462-1 外 又は処		5-3 一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」(2001年版)	$\rm I_S/I_{SO}$	1.10	C _{TU} •S _D	0.77			第一工場1期~4期 (RC部) 2022年度耐震改修完了
7				3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I_{S}	0.66	q	1.82			第一工場1期~4期 (S部) 2022年度耐震改修完了
,			又は処理場の用途 に供する建築物	3-2 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄骨 造建築物の耐震診断指針」 (2011年版)	I _S	0.69	q	1.31			第一工場5期~6期 2022年度耐震改修完了
				5-3 一般財団法人日本建 築防災協会による「既存鉄筋 コンクリート造建築物の耐震 診断基準」に定める「第3次 診断法」(2001年版)	$I_{\rm S}/I_{\rm SO}$	1.07	C _{TU} •S _D	0.30			第一工場7号棟

^{※2}技術的助言「耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断の結果の公表について(平成31年1月1日付け国住指第3209号)」による。

^{※3「}耐震改修等の予定」欄が斜線の場合は耐震改修等の必要が無い建築物、空白の場合は未定を示す。